

法経科第2部

基礎科目

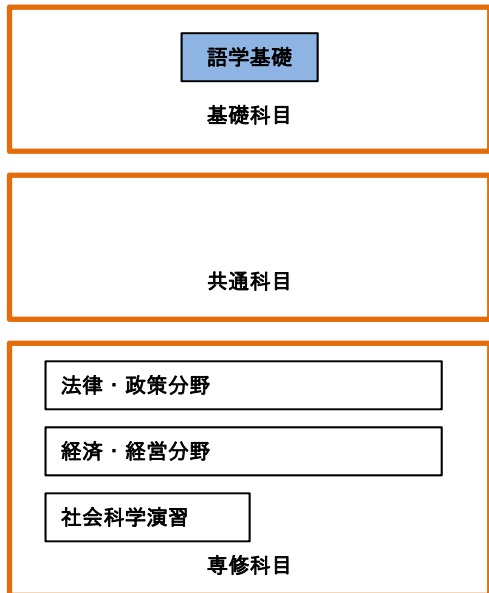
語学基礎 全学共通です。上記「教養教育」参照

共通科目 全学共通です。上記「教養教育」参照

専修科目

法経科第2部では勤労青年、定年退職者、主婦など勉学意欲を持つ多様な学生を受け入れ、社会科学全般についての基本的な素養を広く身につけた市民の育成を目標としていることから法経科第1部のようなコース分けをせず、法律・政策分野、経済・経営分野全般の基礎的知識を習得できるカリキュラムを組んでいます。法律・政策分野、経済・経営分野からそれぞれ8単位以上、合計46単位以上を選択履修し、修得しなければなりません。

法経科第2部のカリキュラムの構成



「語学基礎」「共通科目」は、本学の教養教育にあたり、全学共通です。

専修科目

法律・政策分野

日本国憲法／民法Ⅰ／民法Ⅱ／民法Ⅲ／刑法／行政法／労働法／家族法／商法Ⅰ／国際法／法哲学／税法／消費者法／政治学原論／行政学／地方政治論／社会福祉論／地域政策論／環境政策論／法学特殊講義

経済・経営分野

統計学／経済原論／経済史／経済政策／金融論／財政学／日本経済論／国際経済論／地方財政論／経営学／人的資源管理論／マーケティング論／簿記原理／会計学／工業簿記及び原価計算／上級簿記／経済学特殊講義／経営特殊講義

社会科学演習

学生が興味を持った分野の専任教員のゼミに所属し、研究を深めるための科目で2年次必修科目です。10人以下の少人数のゼミで行われ、ほとんどの演習で卒業論文を作成します。

演習

社会科学演習

卒業に必要な修得単位数(法経科第2部)

科目区分		卒業に必要な最低単位数		備 考	
基礎科目 (F)	英 語 I	2	14	「英語 I」「独語 I」「仏語 I」「中国語 I」の中から2単位以上を修得しなければなりません。	語学基礎および共通科目群から合計14単位以上を選択履修し、修得しなければなりません。
	独 語 I				
	仏 語 I				
	中 国 語 I				
共通科目 (C)	共 通	—			
専修科目 (S)	法律・政策分野	46		それぞれの分野から8単位以上、合計46単位以上を選択履修し、修得しなければなりません。	
	経済・経営分野				
	社会科学演習	4		社会科学演習を履修し、4単位を必ず修得しなければなりません。	
卒業必要単位		64		各分野での必要単位数を満たしたうえ、合計で64単位以上を修得しなければなりません。	

第1部・第2部「相互乗り入れ」について

法経科では、両部ともに開設されている科目（英語 I を除く）に限り、卒業まで20単位以内であれば、他部の講義科目の単位修得が認められています。これを、「相互乗り入れ制度」と呼んでいます。この制度を利用して、第1部生が第2部の講義を、また、第2部生が第1部の講義を受講することによって、それぞれ卒業単位の一部を充足することができます。